

二地域居住への提言

鬼頭 宏(上智大学経済学部教授)
 小林日出夫(福島県泉崎村長)
 高橋 公(NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局長)
 岩瀬 忠篤(司会:国土計画局計画官)

岩瀬 本日は、お忙しい中をお集まりいただきましてありがとうございます。それでは最初に、お集まりいただきましたメンバーのご紹介をさせていただきます。

昨年度、「二地域居住人口研究会」を設置しましたが、その中で委員をしていただきました鬼頭さん、高橋さん、地方自治体の代表で入っていたいただきました福島県泉崎村の小林さんにご出席いただいております。

『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想』という報告書は、昨年の3月に公表しましたが、それ以降の出来事としては本格的に人口が減少したということが昨年分かったことや、「2007年問題」と言われております団塊の世代の大量定年が来年になったということがあります。

最初に、そういうことも踏まえ、もう一度それ以降の状況なども含めて、まず高橋さんから『二地域居住』の意義等について、お話をいただきたいと思っております。

『二地域居住』の意義の再整理

高橋 「ふるさと回帰支援センター」事務局長の高橋です。昨年度、国が『二地域居住』の考え方を示して、都市と農山漁村の交流促進ということについては、ある程度方向性が見えてきたという感じを持っています。

その延長線上で、今年度、福島県、茨城県、栃木県の3県が主導する形での「21世紀FIT構想」という考え方がありまして、その中で「都市とFIT地域の交流・二地域居住促進検討会」というものが10月に立ち上がりました。各地方自治体でも『二地域居住』の具体的な形を模索し始めているという段階なのではないかと思っています。その3県の検討会は、国がまとめた考え方をもう少し引き直して、各自治体に引き寄せて具体的な形で実効性のある答申をまとめようというところで、今、議論している最中です。今年前半にその結論が出るだろうと思いますが、ひとつ期待してほしいと思っています。

『二地域居住』ということですから、大都市生活者と地方の自治体なり、地方に住んでいる方々の思いの調整をどのようにするかということが一番大事なのかなと思っています。地方に行きたい大都市側、来てほしい地方側、しかし、お互いに思うところが全く違うようなところも結構あるのかなという部分で、コーディネート機能をもつのかということがとても大事なのかなと思っています。

いずれにしても、いよいよ団塊世代の「2007年問題」が来年ということですので、受け皿となるそれぞれの自治体の考え方・想いを速やかにまとめて、しっかりと都市生活者に向けてアピールしてほしいと思っています。そういう調整役を私どもの支援センターでできればと思いつながら、昨年から今年、じっくりと構想を練っています。

「ふるさと回帰支援センター」は、連合の呼びかけに農協中央会が応え、そしてその中に日生協、日本経団連、各種消費者団体、漁協や森林組合等々が一堂に会して立ち上がったものです。昨年の9月に、「ふるさと回帰フェア2005」を開催させていただいたこと



上智大学経済学部
 教授 鬼頭 宏
 鬼頭 宏 (きとう ひろし)

1947年生。日本生活学会会長。専攻は経済史・歴史人口学。著書に『人口から読む日本の歴史』(講談社学術文庫)『環境先進国江戸(PHP研究所)』『文明としての江戸システム』(講談社)などがある。

ろ、なんと延べ8500人も集まったのです。とりわけ48の市町村が集まって「ふるさと回帰相談コーナー」というものを作ったのですが、そこに「田舎で暮らしたい、帰りたい」という具体的な要望を持った人が1500人も押しかけて大盛況でした。

岩瀬 続きまして、非常にユニークな施策をされています。福島県泉崎村の小林さんからお願いたします。

小林 私どもの村は、首都圏から90分で来られるという非常に交通の利便性が高く、すばらしい自然環境に恵まれていて、我々が住んでいていいところだと思っているのですが、それを外に伝えることがなかなかできない。どうしたらこの村の魅力を外に発信できるかということでは、「e-村民」の募集を大体3000名を目標にやっています。今は約2000名弱ですが、その方たちと年間4回から5回交流会をやっているのですが、参加者が非常に多くて中には大阪や名古屋の方から来たり、もちろん千葉、埼玉、東京、神奈川の方が多いのですが、そういう人は決して一過性ではなくて四季折々のイベントや交流会を楽しみに来て、帰りは温泉に入って帰ることが定番になっています。そういう面で村の良さをPRすることもできますし、自分の村の施設を使ってもらって、帰りは村で採れたものやお土産も買っていくということもしています。常日頃も手紙のやりとりとか、たまにはお礼の手紙が来たりしてやっているのですが、そのようにいかにかいいところでも、どうやって首都圏にPRするかというの

は非常に難しい問題があります。

今実際に住んでいる方がどうしているかと言いますと、息子さんが東京にいて、今まで住んでいたのは大阪なのです。そうすると息子さんが大阪に行くのと泉崎に来るのとでどっちが近いかというところの方が30、40分近いわけです。息子さんが東京で暮らしていますから、その往き来をするためにも泉崎にまず家建てて、家族との世代間交流をやるというところで計画したのです。

それから、自分は田舎暮らしをしていて奥さんは東京にいます。奥さんも年に何回か泉崎を訪れる。旦那さんも正月やお盆は帰るといってやってはいるのですが、そういう姿を見ますと非常にうまくいっているなと思いますね。

私は団塊の世代の少し前に生まれたのですが、我々の世代というのは非常に貧しく育っていますから勤勉なのです。みんな働き者だし、お金も持っています。そのお金を地方に投資してもらって、将来は自分子どもたちがそこに来て暮らす。それでまた交流するという形は決して不可能ではなくて、私と同じ年代の人で、なぜこんなにお金を持っているのかと思うくらい持っています。宝くじでも当たったのかと思うくらい持っています(笑)。

団塊の世代の方はまだまだお金を持っていますから自分たちが貧しい生活をしてあまりいいものを食べないで一生懸命働いたという思いがありますから、リタイアしてからじっとしていることができないのです。むしろ活動したいという人が多くて、東京に生活基盤があっても週末ぐらいは向こうに帰るといって生活をみんな望んでいるのです。これから一番大事なものは何かというと、やはり健康です。健康でない自治体の負担も大変ですし、健康のためにはどうしたらよいか

と言つと生きがいを持つことです。

私もでは今、「3年を上限にして300万円出しますから、どうぞうちの方に家を建てて首都圏に通ってください」という奨励金をやっていますが、実際に使っている方を見ますと、週末は本当に生き生きとして野菜づくりや自分の好きな趣味をやったりして暮らしています。そういうのを見ると、地方の良さをもっと首都圏に発信すべきだと思います。

岩瀬 ありがとうございます。鬼頭さんは、歴史人口学が専門ですが、そういう文明的なことを最初に少しお話しただけがあればありがたいと思います。

鬼頭 私の立場からは、二つ関心を持っていることがあります。ずっとやってきましたのは歴史人口学という過去の人口について調べる分野の仕事なのですが、時代によって人口が増えるときもあつたし、減少する、あるいは停滞的な時代もあつた。そういうのがくり返して来たということが分かったわけです。ですから私は、21世紀に人口が減少するということについてはあまり驚いてはいないのです。

もう一つ興味深いことは、過去の人口の増加期と停滞期、減少期では、人口の分布の様子がかなり変わってきているのではないかとことです。人口の増加する時期というのはある一つの生活様式といえます。文明システムが日本列島全体に広がっていく時代、そのときには最先端のライフスタイルを作っていくところに人口が集中したように見えるわけです。

ところが停滞期とか減少期というのは人口が地方に分散した時代、あるいは地域それぞれ気候条件、地理的条件、産業の立地であるとかいろいろ条件によって増加するところもあれば減少するところもある。その結果、人口集中の度合いを低めているのが今までのパターンだったのです。ですから、そういう意味が

ら言えば21世紀というのは地方への人口の分散の時代なのではないかと思うわけです。

ところが国立社会保障・人口問題研究所の推計ですが、21世紀にはもつと首都圏に人口が集中するということです。過去の例を見ますと、江戸時代の後半にしる、平安・鎌倉時代にしる、縄文時代の後半にしる、人口はむしろ地方に分散しているはずなのに21世紀はそうではない。これはなぜなのだろうかということです。

人口がこれから減少していくにしても、首都圏を中心に大都市圏に人口がどんどん集まっていくというのがもともとだとすると、それ以外の非大都市圏の人口減少は想像するよりもっと大きなことになってしまい、大変なことになるわけです。

ただ、問題点は、社人研の推計は1995年から2000年まで、つまり、人口増加の最後の局面の地方間の人口移動を将来に向けて投影しただけなのです。人口が減少していく時代に、今までどおり人が動くのかということについては、まだ誰も分かりません。今までの歴史的な変動パターンでいくとするとどういふことが言えるのだろうか。『二地域居住』というライフスタイルこそ、もしかしたら次の時代の人口移動を引っ張っていく一つの力になるのかなと思います。

もう一つの関心点は、今いろいろありますが、特に子どもをめぐる事件であるとか、ニートのような問題であるとか、人間関係がうまく築けないという問題とかが起きています。私は、直感的に言うって生物としての



福島県泉崎村長

こばやし ひでお
小林 日出夫

1946年生。日本大学東北工業高等学校(現:日本大学東北高等学校)卒業。1994年2月東西工業株式会社を設立し、同社社長を務めた後、2000年2月から現職。ほかに西白河地方町村会長等を務める。

人間、あるいは生命のリズムといますか、それを現代人は失ってしまっているのではないかとこのことです。養老^{たかし}司^しさんの表現を借りれば「脳化社会」といいますか、頭の中で作り上げた社会、非常に抽象的なものの中で我々は動いているという考え方とつながると思つたのです。それがもししたら少子化ともつながっているのかなという気がするのです。生命力が非常に薄くなっている、欠けてきている。

そういう意味で人口の大半が都市に集中してしまつたということがもし原因だとすれば、自然の中に1年間の一定期間滞在するということは、生命のリズムを取り戻すうえで重要なきつかけになるのではないのでしょうか。そういう意味でも『二地域居住』の試みというのは非常におもしろいと思いました。

『二地域居住』促進のための課題

岩瀬 それでは、次にまいりまして、この『二地域居住』ももう少し具体化していくという段階にきているのではないかと思つています。それに対してもちろんさまざまな課題があるわけですが、特に『家をどうするか』、それからいろいろな「コスト」、交通費を含めた生活費の「コスト」の問題等があるのではないかと認識しております。その辺を「コメント」いただければと思います。

小林 私たちも、『二地域居住』について仲間と話をする機会がありますが、一過性のものでは駄目だ、継続性があるものにしていかねばいけないと考えています。今、自治体が18000ぐらいあるわけです。そのつうと施設についても、さまざまな選択肢があると思つたのです。私の村でも貸してくれる施設とか空き家を借りるとか、そういうものがあります。

今年、大阪からそば刈り体験で来た人なのですが、首の手術をしてちよつと調子が悪かったのです。最初

は身体の調子が悪いから嫌だと言つていたのです。ところが始まつたら、不思議なことに、土をいじると人間が生き返るといいますか、「やめてください」と言つてもやめないぐらいになったのです。

ですから、都会の人が選択するものはたくさんありますから、自分が選択できるようなところを選ばないわけです。それは各地域地域でできるものをやる。それが非常に大事なことはないかと思つています。交通のアクセスの部分などいろいろありますが、それは選択する方がたくさんあるわけですから、別にそれにこだわらなくてもいいし、例えばふるさと帰郷支援センターの高橋さんのような方に基本になつてもらつてどんなに広げていきたい。人間としての生きがいづくりは非常に大事なことです。生きがいを持つていければ病気になる暇もないし、健康を維持するためにはこういうものを絶対に広げてほしいと思つています。そうすれば一過性でなくて間違いなく継続性が出ますよ。

鬼頭 この頃、いろいろなところで『二地域居住』というライフスタイルが注目されていますが、かなり大がかりに遠くまで行くことを考えている人もいるのです。しかし、もつと身近なところでも、あまり遠くないところでもいくらでも体験できると思つたのです。そういう点ではもつと考え直さないといけないところがあるのではないかという感じがします。

小林 昨年、酒づくりをやつたのです。種をまくことから田植え、除草、稲刈りを全部手をやつたのです。都会の人がほとんどですから、土に触れるということが人をあんなに生き生きとさせるのかと思つてくら生き生きとするのです。地元の人間は笑いながら見ているのですが、実際参加した人は非常に元氣になつてくれる。土というのはやはり人間の生まれた本能があるのです。ですから、大いに土をいじつてほしいし、



NPO法人 ふるさと
帰郷支援センター
事務局 長
高橋 公
たかし ひろし

1947年生。連合社会政策局長、中央環境審議会臨時委員などを歴任。現在は自治労特別執行委員、地球温暖化防止活動推進センター運営委員などを務めるとともに、当センター設立・運営を中心的に果たす。

土に触れてほしいと思つていますね。
高橋 今小林さんがおつしゃつたように、継続性というのがとても大事だと思います。

まさに、土に触れると生き生きとしてくるというお話があつたのですが、私も子ども頃は田植えや稲刈りのときは学校が1週間休みになつて田植えや稲刈りをやらされました。団塊の世代です。そういうときの働く喜びは心の中にかすかに残っているのです。そういう意味でもう一回田舎暮らし、ふるさと帰郷みたいなことを通して豊かさを実感できる社会を作りたいなと思つているのです。

もう一つは、都市と農山漁村の過疎と過疎の関係です。近年、高齢化、過疎化の話が巷間では言われていますが、これはもつと待たなしの状況なのかなと思つています。是非そついつとも考えながら、まず都市と農山漁村の交流、それからグリーンツーリズムのような一時的な滞在、そして『二地域居住』、そして定住という段階を踏んで自然に返つていく、土と楽しむ、ふるさと帰郷していくことをやつていくと、何か新しい暮らし方が見えてくるような気がするのです。
鬼頭 高橋さんとは同世代ですからよく分かるのですが、一つ疑問なのは、農村から都市へと集団就職で大学出て出てきた時代、団塊世代に限らずその前も、少し後もそつうですが、その辺の世代はまだふるさととのつながりが強いと思つたのです。
高橋 そつうですね。

鬼頭 親が現在も生きていたり、兄弟もいる。しかし、これからその子どもたちや、その子どもたちになつてくるとますますつながりが薄くなるであろうから、もし、何か新しい動きをするのであれば、やはり今をおいてはなかなか難しくなるのかなという感じがします。

しかし、一方では、高橋さんも多分生まれ故郷のふるさとだけを言っているのではないと思うのですが、そうすると、どこが『二地域居住』で自然の豊かな地域に移っていくと、いつか、どいつか条件があればそこに動けるのかということ、いろいろ考えていると思うのです。例えば、そこに「家があるのか」、「土地が借りられるのか」、おそらく一番の問題点はもともとその地域を支えてきた人たちがうまくやっていけるかどうか。私はその体験がありませんので何とも言えないのですが。

高橋 実は労働組合の連合の中でもふるさと回帰運動に一番積極的なのは、電機連合という東芝、日立、NECやシャープなどのIT産業を組織する労働組合なのです。

昔は電機産業というのは労働集約型で、白ものとして冷蔵庫とかテレビとか洗濯機を作っている企業が多かったのですが、今はそういうのはほとんどアジアの方に、行って、IT関係のものすごく精密なものを作っているのです。そういうIT産業の人たちというのはやはり「農」にかかわりたいというので非常に熱心です。

千葉県鴨川の「自然王国」という加藤登紀子さんがやっているところに大山の千枚田というのがありますが、そこに電機連合として千枚田の一部を借りて田植えや稲刈りをやって、「農」ある暮らしをしながら自分をリフレッシュしているところがあると思います。ですから、そういう濃密な神経を使つような仕事の人たちは、やはり「農」に帰るとすごくいいのかな

と思いますね。

もつ一つ、鬼頭さんがおっしゃった団塊の世代がふるさとにつながつている最後の世代ではないかということについては、私もそう思います。

団塊の世代はふるさとや地域が輝いていた時代を知っている最後の世代なのです。そういう意味で、団塊の世代の力を活用して、地域の活性化やふるさとづくりを目指すラストチャンスと先ほどおっしゃいましたが、私もそう思います。そこで、田舎暮らしをしたい団塊の世代が帰れるようなシステムをつくること、とても大事ではないかと思えます。とりわけ団塊世代を含むその前後の世代というのは1960年代、70年代の20年間で約650万人が地方から大都市に移り住んできたわけです。その700万人と言われている団塊世代の50%は、今でも三大都市圏に残っているということです。

みんなお金があるわけではないですから、お金がある人にはお金をもらい、知恵のある人には知恵を出してもらい、経験のある人には経験を生かしてもらい、それぞれあるものを持ち寄って、例えば泉崎村に皆さん帰っていただいて、泉崎村の地域活性化のために努力していただく。あるいは、私の故郷の福島県の相馬に帰って、みんなで知恵を出し合って地域の活性化をやるように、そんなことができると思います。いいのではないかと思います。

ですから、『二地域居住』のコンセプトは「あなたは今、幸せですか」、「幸せを探しにふるさとに帰って、自然に囲まれて暮らしませんか」ではないかと思つたのです。

岩瀬 『二地域居住』だけということではないですが、団塊の世代がふるさとを持つていない子ども世代にきちんと何かを伝えていく一つのきっかけになってくれればうれしいなと思いました。次は、「情報提供と地域

の受入体制」というのはやはりこれは大きな課題で、FITでもいろいろ議論になっているのですが、くり返しになるかもしれませんが、小林さんからお話しただければと思います。

小林 先ほどから団塊の世代のふるさと回帰という話が出ていますが、平成17年から「ふるさと暮らし予備校」という名前をつけまして、大宮を皮切りに、横浜、新宿、川口と4か所やったのです。そのときに私が思ったのは昭和40年から44、45年の間は集団就職列車で東京に自分の生活の場を求めて行ったのに、今度は「うちの方が暮らしがいいですから、どうぞ皆さん来てください」と、いやあ、逆になったな。なんて、そんな思いをしながら川口で80人くらい集まってもらったのです。

やはり皆さん、昔一杯働いていますから、自分たちももつ一回ふるさとに戻ってみようとか、鬼頭さんがおっしゃったように、最後のチャンスというのは経験した方が今ちょうどできる時代なのです。それをずっと継続できるような形を作るには、今しつかりしないとなかなか息子の代まではまだいいかもしれませんが、孫の代になったら難しくなると思いますね。

我々は地方の人間ですから、「昔は首都圏でお世話になった。今度は皆さんが来てください、私らが皆さんを面倒を見ますよ、ぐらいいの気持ちでやってもいいのかなと思いますし、私の村はここ5年間で約60世帯が移住しているのです。そうすると、周りから見ます



国土計画局 計画官

いわせ ただあつ
岩瀬 忠篤

1959年生。筑波大学卒業後、旧経済企画庁入庁。経企庁計画企画官、同広報室長、千葉大学法経学部助教授などを経て、2004年から現職。著書に『消費者から情報社会を考える』（大学教育出版）がある。



ください」と。その代わり、来たからには生きがいを持って健康だけはちゃんと守ってください」と。そういうことで積極的にPRをしています。先ほど「ど」という形で溶け込めるか」という話がありましたが、都会の人は非常に対応性が豊富で、みんな元から住んでいる方より前面に出て活躍しているのです。

そういう点では割と心配しなくてもいいのかなと思います。あとは自治体とか我々のような村でも、ここ5年で約60世帯の首都圏からの人を迎え入れて、その人たちの99%は楽しく暮らしていますから、受け入れる側でも積極的な姿勢でやれば、そんなに心配はいら

ないのかなと思います。

岩瀬 ただ、これだけ選択肢が増えてくると、逆に情報が多すぎるかもしれないですね。逆に情報がありすぎてなかなか選べないとか、村長さんのように非常に前向きな方もいますが、やはり地元でなかなか受入れが難しいというのがあって、そこら辺は高橋さん、どうですか。

高橋 情報は多すぎるものと少ないものがあるわけですが、欲しいものが的確に情報として提示することができないという状況、あふれるほど情報はあるが本当に欲しいと思うときにうまく手に入らないということが、例えば、空き家情報が自治体に行ってもなかなか分からないということもあります。福島県でも幾つかの自治体ごとに情報を持っていても、その自治体の情報は分かってても他の自治体の情報は分からないわけです。やはり情報の一元的な管理が非常に大事ではないでしょうか。空き家情報などでも、ここの地域で海に近いところ、あるいは田園地帯とか、山のそばとか、そういうものでどこのところがありますかと。東北なら東北ということを選択したら一元的に分かるような情報の管理と発信が一番大事かなと思います。そういった意味での情報の発信と、もう一つは都市の生活者と受け皿の自治体をつなぐコーディネート機能というものも非常に重要だと思います。その辺のマッチングがなかなかうまくいってなくて失敗して帰るケースもあるのではないかと思います。

「国土形成計画」への期待

岩瀬 最後に現在、国土計画局では新しい国土計画である「国土形成計画」の策定作業を進めております。本日ご出席の鬼頭さんには「ライフスタイル・生活専門委員会」の委員長もお願いしております。まだ議論

が始まったという段階ではありますが、21世紀の新しい国土のビジョンを作っていきたいと考えております。今回の『二地域居住』を含めまして、もう少し広くても構いませんので新しい国土形成計画に対する期待などを伺いできればと思っております。

小林 最初から「無理だ、金がかかって、体力がなければできない」というのではなく、それこそ多種多様なものが求められますから、自分たちができるものをやる。先ほど高橋さんがおっしゃったとおり、そういうコーディネートをして、一つにまとめて発信をしていって、そこに行けば全国の情報が全部分かるというものが大事ではないかと思えます。

あとは、日本の国民が自由に選択できる、それこそ市町村間の競争が非常に激しくなると思いますので、「あそこに行けば」というものがあるから行こう」とか、「私が求めるものがこちらにあるから、こちらに行こう」とか、そういう時代は間違いなく来ると思いますので、我々の立場からも努力をしないで安穩としてはられません。首都圏から人が来れば、それだけ地元で消費が落ちたり、温泉を持って観光を含めたPRをしていけば、多少なりとも収入も入るようになりますから、これからは自分たちがやっていくのだ、魅力をいっばい作る。いくらやっても魅力がなければ絶対人は来ませんから、そういう付加価値をどうやって付けられるかということになれば競争意識が非常に高くなって、まだまだ日本の隠れた産業とか、気持ちの問題などでまだまだ盛り上がる部分があるのかなというふうに思います。

高橋 国土審議会に対する期待は高いと思います。全国総合開発計画では、一貫して開発型の地域活性化をやってきました。しかし、21世紀に入って「地方から大都市へ」という一つの流れがターニングポイントを越えて「都市から地方へ」という流れができて始

ています。それにつまく合った政策の提案をしてほしいと思います。

まず一つは「開発型から持続可能な社会づくりへ」という感じで、明確かつ大胆に政策の転換をうたててほしいと思います。そつじた意味でもハードよりソフトを中心にした、人づくりを中心にした社会づくりという考え方も出してほしいと思います。

また、国の財政の状況から見て、NPOのような団体の有効活用を是非図ってほしいと思います。官と民の間、「公」の役割を国土形成計画の中で、NPOの役割と期待とつよつよなこともきちんとまとめた形で提案してほしいと思います。あと、「都市と農山漁村の交流促進基本法」の制定を是非うたててほしいと思います。

鬼頭 今、全国総合開発計画の話が出ましたが、1950年代から半世紀は、全国が同じように発展しようということと同じようなセットを地方にも備えましようという傾向が非常に強かった。同時に人口移動で歪みが生じたのを何とか解消しようというパターンだったと思いますが、基本としては画一的な工業化、都市化の路線だったかと思いますが。

しかし、今はそついつ情勢ではない。それは人口が増えないとつことだけではなくて、そついつ画一的なライフスタイルを変えていくべきなのではないか。それが高橋さんがおっしゃったよつな持続可能なライフスタイルあるいは国土経営とつことにはなるのではないかと思うのです。そついつ意味では今度の国土形成計画とつのは今までと全く違つた新しい思想を持ったものにならなければいけないだつと思つています。

前例が無いわけではないのです。江戸時代の後半には都市の人口は停滞しました。特に大阪、京都なんていつのは減少してしまつ。これは地方に生産の基盤が移つて地方が活性化した。それも画一的ではなくて、

ここでは綿を作り、こつちでは絹を作る、こは酒を作る、と適地適作でそれぞれ工夫して付加価値を生み出すよつな産業を作つていつたことだと思つのです。

ですから、人を寄せるというのは『二地域居住』とつことでもあります。そこに長く人が「こはいいところだ」と思つて住んでもらつためには、下世話には、稼げるものがないと長続きはしないかなど。これからまず体験的に来てもらつて、グリーンツーリズムでもいいし、『二地域居住』でもいいし、来てもらつた上で、そこに定着していくためには何が必要かといつことを新しく住み着いた人たちも一緒に考えていくべきなのではないかと思つています。



国土経営といつのは、今まではお金を出せば何でも外国から買えるから、それでよつしいといつことで、食料自給率も非常に低くなつてきたわけ。安全保障といつ点からみても、東アジアの中での日本列島の利用といつことを念頭に置きながら、ある程度の食料自給率を高めていく。そのためにはどついつ土地利用が必要か。日本は自分の森林資源を温存しながら熱帯雨林を食いつくしているといつところがありますから、非常に犯罪的なのです。

それから、海や川も昔から非常にきれいなものだったわけですが、美しい日本の姿を取り戻すといつ絶好の機会ではないかと思つております。これも先ほど出ましたが「みんな幸せ」といつのは、ライフスタイルの上でどついつことなのか、ライフスタイルの上でどついつたらいののかといつことを実現していくことが、実は国土のいい利用の仕方にもつながつていくのかといつことを、今日のお話を伺いながら感じました。

岩瀬 団塊の世代がターゲットになっていますが、やはり家族といつか、団塊の世代の人たちの子どもや孫など全部含めてふるさと志向といつ流れができてくる。特に若い人たちに変わつてもらいたい、子どもたちにも変わつてもらわないといけないといつ流れができたらいののではないかと思つています。

小林 地方も一生懸命やりますが、大きな仕掛けはやはり国の方でやつてもらつて、それを我々が進めていくといつ形がいいと思つています。

鬼頭 働き方、企業での休暇の取り方や子ども教育なども絡んできますよね。これをもつとフレキシブルなものにしないと、自分が住みたいところに住んでいく体験するといつことはなかなかできない。お金だけの問題ではないですね。

岩瀬 本日はどつつもありがとうございました。